３　認証紛争解決手続の実施の方法が経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第20条から第29条までに規定する基準に適合することを証する書類
４　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第５条の法務大臣の認証を受けたことを証する書面の写し
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
１．手続実施者の候補者一覧

手続実施者の氏名	職　名	職　　歴	備　　考
計　　名			

注．手続実施者が第18条の要件を満たす場合は備考欄にその旨を記載すること。
２．手続実施者が弁護士でない場合において、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第６条第５号の規定により、認証紛争解決手続の実施に当たり手続実施者が法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに手続実施者が助言を受ける弁護士の氏名

手続実施者が弁護士でない場合において、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第６条第５号の規定により、認証紛争解決手続の実施に当たり手続実施者が法令の解釈適用に関し専門的知識を必要とするときに手続実施者が助言を受ける弁護士の氏名	職　　歴

３．認証紛争解決手続の実施方法
注．第20条から第29条までに規定する基準に従って認証紛争解決手続を行うことを記載する。

様式第十一（第16条関係）

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

変更届出書

下記の事項について変更がありましたので、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第16条の規定により届け出ます。

記

年　月　日	事　　項

（注意事項）
「事項」欄には、変更した事項を記載すること。
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第十二（第33条関係）

年　月　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

資金の借入れに関する確認通知書

下記の事項について産業競争力強化法第58条第１項各号のいずれにも適合することを確認しましたので通知します。

記

１．債務者名
２．確認の対象となる資金の借入れ
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第十三（第34条関係）

設備導入促進法人指定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

設備導入促進法人の指定を受けたいので、産業競争力強化法第61条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．設備導入促進業務を行う事務所の所在地
２．設備導入促進業務を開始しようとする年月日
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

様式第十四（第36条関係）

設備導入促進法人名称等変更届出書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

⑴　設備導入促進法人の名称又は住所
⑵　設備導入促進業務を行う事務所の所在地
を変更するので、産業競争力強化法第62条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

届出事項	変　更　前	変　更　後	変更年月日	備　　考

２．変更の理由
（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。